

# 日本女子大学社会福祉学科生の傾向と特質

## — 調査報告 —

社会福祉学科研究室 一番ヶ瀬 康子  
加登田 恵子

### はじめに

開設以来60年の本学社会福祉学科における教育のあゆみは、先年公刊された「日本女子大学社会福祉学科五十年史」(1981年)にも詳しく述べられているように、それぞれの時代の社会的要請や学生の教育要求に応じた「社会福祉教育」の在るべき姿を一貫して追求しつつ、かつ教育の在り方を、常に問い直し続けてきた。その意味で言えば、常に「転換期」であり、「模索の時期」であったともいえよう。

しかし、その問いかけの前提には、正確な現状把握が必要とされる。

さらに今日、高度経済成長から低成長へと大きく転換し、経済・社会・政治状況が変化してゆくなかで、社会福祉を専攻する学生の質も大きく変わりつつあるという大まかな印象は、社会福祉教育にたずさわる多くの人々が抱いているものである。その中で現在の社会福祉教育の内容を、それも一般論としてではなく、具体的に本学科における社会福祉教育の内容をいかにすべきかという次元で捉え直すためには、単なる印象にとどまらない適確な現状把握がますます必要となる。

本稿は、このたび、日本学術会議社会福祉教育問題小委員会および日本社会福祉学会社会福祉教育調査委員会ならびに日本社会事業学校連盟が共同して、我国で初めての全国規模での「社会福祉専攻の学生の動向に関する調査」が実施された際に協力した調査の結果である。ことに本学科では先に述べた問題意識により、この全国調査に準拠しつつ、対象を全学年に拡げた上で独自に集計・解析を行い、本学科における社会

福祉教育を検討する際の基礎的データを得ることを努力した。

以下はその報告である。

<注> 調査の実施は社会福祉学科スタッフ全員の決定を得、集計・解析は一番ヶ瀬康子および加登田恵子が行った。コンピューター集計部分は本学計算研究所二宮玲子が実施した。

### I 調査の方法

#### 1) 調査対象:

日本女子大学社会福祉学科生 悉皆

#### <表 1> 回収率

	在籍者数	回収者数	回収率
1年次	103	103	100.0%
2年次	112	108	96.4%
3年次	98	83	84.7%
4年次	96	79	82.3%
計	409	373	91.2%

#### 2) 実査方法:

アンケート用紙一斉記入

#### 3) 実査期日および所要時間

1年次: 1983年4月8日

2~4年次: 1983年4月12日

各学年オリエンテーション時に約30分間を費して実施。

#### 4) 調査項目:

「社会福祉専攻の学生の動向に関する調査」の項

目に準拠した。主なものは下記の通りである。

- ① 年 齢
- ② 浪人の経験の有無
- ③ 第1志望学部・学科
- ④ 出身地
- ⑤ 父親の職業
- ⑥ 母親の職業
- ⑦ 世帯収入
- ⑧ 入学以前に親族・知人に社会福祉関係者がいたかどうか
- ⑨ 入学以前に親族に心身障害者がいたかどうか
- ⑩ 入学以前のボランティア経験の有無
- ⑪ 社会福祉専攻を選んだ理由
- ⑫ 日本女子大学を選んだ理由
- ⑬ 大学生活の基本パターン
- ⑭ 就職・進路希望分野
- ⑮ 就職希望地域
- ⑯ 勉強したいテーマ
- ⑰ 大学教育の満足度（以下3・4年次対象）
- ⑱ 大学教育が社会福祉関係の職場に就職する意欲や意志を強めたかどうか
- ⑲ 大学教育中、最も有意義であった科目
- ⑳ 昨年度の専門科目への出席率
- ㉑ サークルや団体での社会福祉関係の学習・活動への参加状況
- ㉒ 学生生活全体への満足度

以下は調査結果を、前述の「社会福祉専攻の学生の動向に関する調査」の全国集計結果と比較しつつ報告する。

<注> 「社会福祉専攻の学生の動向に関する調査」の対象は、日本社会事業学校連盟に加入している4年制大学22校（道都大、北星学園大、東北福祉大、淑徳大、明治学院大、上智大、日本女子大、東洋大、日本社会事業大、大正大、同明大、日本福祉大、長野大、同志社大、仏教大、花園大、京都府立大、大阪市立大、龍谷大、広島女子大、四国学院大、西九州大）の1年次および4年次、計5,788人である。

『社会福祉学』第25—1号参照。

## II 調査結果

### A) 社会福祉学科生の基本的属性

#### 1) 年齢の分布

年齢の分布は<表2>にみるように、18才～30才未満であるが、22才以下が97.1%を占めている。23才以上の者は、学士入学者、留学生および留年生であると思われる。

#### 2) 出身地

出身地は<表3>にみるように北海道以外の全国各地に及んでいるが、ことに関東地方出身で73.0%が最も多く、ついで中部地方10.4%が多くなっている。

<表 2> 年 齢 分 布

		18 歳	19 歳	20 歳	21 歳	22 歳	23 歳	24 歳	25歳以上 30歳未満	30歳以上	N. A	計
日 本 女 子 大	1年次	72.8	23.3	1.9	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	100.0
	2年次	0.0	63.9	33.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	100.0
	3年次	0.0	0.0	57.8	38.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	4年次	0.0	0.0	0.0	58.2	32.9	7.6	0.0	1.3	0.0	0.0	100.0
	計	20.1	24.9	23.0	21.1	8.0	1.9	0.0	0.8	0.0	0.3	100.0
全 国		36.1	12.7	2.4	32.2	12.0	2.9	0.8	0.6	0.3	0.1	100.0

(%)

### 3) 両親の職業

父親の職業は〈表4〉のような結果となっている。職種では「一般の民間企業（常勤）」が43.6%と圧倒的に多く、「自営業種」20.9%、「官公庁の職員（一般職）」14.4%が続いている。「公立・民間の社会福祉施設・機関の職員」は全

体で1人しかいない。又、「父親はいない」いわゆる母子家庭は1.9%である。

学年別には、1年次では「自営業主」「官公庁の職員（一般職）」の比率が、4年次では「教員（研究職も含む）」と「医療関係の職員」の比率が、それぞれ他学年と比べて若干高くなっている。

〈表 3〉 出 身 地

		北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中国・四国	九州・沖縄	外 国	N. A	計
日本女子大	1年次	0.0	3.9	74.8	10.7	1.9	5.8	1.0	1.9	0.0	100.0
	2年次	0.9	5.6	74.1	10.2	0.9	5.6	1.9	0.9	0.0	100.0
	3年次	1.2	3.6	68.7	10.8	4.8	6.0	3.6	1.2	0.0	100.0
	4年次	0.0	5.1	73.4	10.1	1.3	5.1	5.1	0.0	0.0	100.0
	計	0.5	4.5	73.0	10.4	2.1	5.6	2.7	1.1	0.0	100.0
全 国		9.1	8.8	26.8	20.1	15.6	11.8	7.6	0.1	0.0	100.0

〈表 4〉 父 親 の 職 業

		農 業 漁 業	自 営 業 主	自 営 業 の 手 伝 い	一 般 の 民 間 企 業 (常勤)	一 般 の 民 間 企 業 (臨時・パート)	官 公 庁 の 職 員	職 も 含 む 教 員 (研究)	医 療 関 係 の 職 員	公 立 ・ 民 間 の 社 会 福 祉 施 設 ・ 機 関	そ の 他	働 ら い て い ない	父 親 は い ない	N A	計
日本女子大	1年次	1.0	23.3	0.0	39.8	1.0	19.4	7.8	1.9	0.0	4.9	0.0	1.0	0.0	100.0
	2年次	1.9	19.4	0.0	48.1	0.0	12.0	7.4	1.9	0.9	4.6	0.9	2.8	0.0	100.0
	3年次	3.6	24.1	0.0	42.2	1.2	14.5	6.0	2.4	0.0	2.4	1.2	2.4	0.0	100.0
	4年次	1.3	16.5	0.0	44.3	1.3	11.4	13.9	7.6	0.0	2.5	0.0	1.3	0.0	100.0
	計	1.9	20.9	0.0	43.6	0.8	14.4	8.6	3.2	0.3	3.7	1.2	2.4	0.3	100.0
全 国		5.8	16.8	0.5	38.6	0.8	13.3	9.3	1.5	1.5	5.4	1.5	5.0	0.1	100.0

母親の職業は〈表5〉の通りで、「専業主婦」が約60%程度あるが、この比率は全国の同比率35.4%と比べてかなり高くなっている。「公立・民間の社会福祉施設・機関の職員」は1.1%であり、父親の同比率よりは若干上回っているが、全国の3.6%と比べると半分以下である。「母親がいなく」いわゆる父子家庭は2人(0.5%)である。

### 4) 世帯収入

世帯収入は〈表6〉にみるように、約半数の者が「わからない」と答えているが、回答者の内訳は「300万円未満」2.4%「300～600万円未満」13.6%、「600万円～1,000万円未満」17.3%、「1,000万円以上」11.5%という分布になっている。全国と比べると、「300万円～600万円未満」の比率は全国の方が16%高いが、

<表 5> 母親の職業

(%)

		農 林 漁 業	自 営 業 主	自 営 業 の 手 伝 い	一 般 の 民 間 企 業 ( <small>常勤</small> )	一 般 の 民 間 企 業 ( <small>臨時・パート</small> )	官 公 庁 の 職 員	職 も 含 む 教 員 ( <small>研究</small> )	医 療 関 係 の 職 員	公 立 ・ 民 間 の 社 会 福 祉 施 設 ・ 機 関	そ の 他	働 ら い て い な い ( <small>専業主婦</small> )	父 親 は い な い	N A	計
日 本 女 子 大	1年次	1.0	1.0	11.7	5.8	6.8	1.0	4.9	1.9	2.9	1.9	60.2	1.0	0.0	100.0
	2年次	4.6	4.6	13.0	4.6	3.7	2.8	1.9	2.8	0.0	3.7	58.3	0.0	0.0	100.0
	3年次	3.6	0.0	12.0	9.6	14.5	1.2	4.8	1.2	1.2	1.2	49.4	1.2	0.0	100.0
	4年次	2.5	1.3	8.9	7.6	8.9	2.5	5.1	2.5	0.0	0.0	60.8	0.0	0.0	100.0
	計	0.9	1.9	11.5	6.7	8.0	1.9	4.0	2.1	1.1	1.9	57.2	0.5	0.0	100.0
全 国		5.5	4.1	9.5	11.3	13.4	3.6	3.7	3.5	3.6	5.3	35.4	1.1	0.0	100.0

<表 6> 世帯収入

(%)

		100万 円未 満	100万 円～	200万 円～	300万 円～	400万 円～	500万 円～	600万 円～	700万 円～	800万 円～	900万 円～	1000 万 円 以 上	わ か ら な い	N.A	計
日 本 女 子 大	1年次	0.0	2.9	1.0	3.9	1.9	2.9	9.7	7.8	4.9	4.9	9.7	46.6	3.9	100.0
	2年次	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	3.7	6.5	4.6	3.7	5.6	11.1	56.5	4.6	100.0
	3年次	0.0	0.0	1.2	2.4	3.6	18.1	4.8	6.0	1.2	1.2	4.8	56.6	0.0	100.0
	4年次	0.0	1.3	1.3	5.1	6.3	8.9	7.6	6.3	6.3	3.8	21.5	31.6	0.0	100.0
	計	0.0	1.3	1.1	2.9	2.9	7.8	7.2	6.1	4.0	4.0	11.5	48.4	2.7	100.0
全 国		0.8	2.5	5.4	10.4	10.2	9.1	6.6	3.8	2.4	1.5	3.1	43.4	0.9	100.0

「600万～1,000万円未満」の比率は逆に本学が8%上回っている。さらに「1,000万円以上」と答えた者の比率は本学科が全国より10%以上上回っており、本学科生の家庭の所得階層が全国平均より若干高いことが推察できる。

**B) 入学前の社会福祉的環境・条件**

1) 身近な社会福祉関係者の存在

入学以前に親族や知人など身近に社会福祉関係者がいたかどうかについての問いへの回答が<表7>である。

全体では19.5%の者が、身近に社会福祉関係者がいたという結果となっている。学年別に見ると、4年13.9%、3年13.3%、2年23.1%、

1年25.2%と、3・4年次生に比べて1・2年次生の方が、「いた」とする者の比率が際立って高くなっている。

さらに身近な社会福祉関係者の存在の有無と、障害をもつ親族の有無やボランティア活動の経験の有無との関連をみたものが<表8>ならびに<表9>である。これによると、「身近な社会福祉関係者がいた」と答えた者のうち「障害者がいた」と答えた者の比率は28.8%であるが、「身近な社会福祉関係はいない」者のうち「障害者がいた」と答えた者は16.1%と13%近く差があること、ならびに「身近な社会福祉関係者がいた」者のうち、「ボランティア活動の経

験がある」者は42.5%であるのに対して、「身近な社会福祉関係者はいない」者で「ボランティア経験がある」者の比率は18.4%と、ボランティア経験者の比率が2倍になっていることがわかる。このことは、入学前に社会福祉とのかかわりが非常に深い者とそれほどでもない者とが在学して居ることを示しているといえよう。

<表 7> 入学前の身近な社会福祉関係者の存在 (%)

		いた	いない	N. A	計
日本 女子 大	1年次	25.2	74.8	0.0	100.0
	2年次	23.1	75.9	0.9	100.0
	3年次	13.3	86.7	0.0	100.0
	4年次	13.9	86.1	0.0	100.0
	計	19.5	79.9	0.5	100.0
全 国		30.5	69.4	0.1	100.0

<表 8>

実数：(%)

	障害者がいた	障害者はいない	N. A	計
社会福祉関係者がいた	21 (28.8)	52 (71.2)	0 (0.0)	73 (100.0)
社会福祉関係者はいない	48 (16.1)	251 (83.9)	0 (0.0)	299 (100.0)
N. A	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)
計	69 (18.4)	304 (81.3)	1 (0.3)	374 (100.0)

<表 9>

実数：(%)

	V活動経験あり	V活動経験なし	N. A	計
社会福祉関係者がいた	31 (42.5)	42 (57.5)	0 (0.0)	73 (100.0)
社会福祉関係者はいない	55 (18.4)	244 (81.6)	0 (0.0)	299 (100.0)
N. A	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	2 (100.0)
計	87 (23.3)	286 (76.5)	1 (0.3)	374 (100.0)

2) 身近な障害者の存在

入学以前に親族に障害者がいたかどうかについて聞いた結果が<表10>である。

本学科では「いた」と答えた者の比率は、18.4%となっており、この比率は全国の26.3%と比べるとかなり低い。

<表 10> 身近な障害者の存在 (%)

		いた	いない	N. A	計
日本 女子 大	1年次	14.6	85.4	0.0	100.0
	2年次	19.4	80.6	0.0	100.0
	3年次	19.3	80.7	0.0	100.0
	4年次	21.5	78.5	0.0	100.0
	計	18.4	81.3	0.0	100.0
全 国		26.3	73.7	0.0	100.0

### 3) ボランティア活動の経験

入学前のボランティア活動の経験について聞いた結果が<表11>であるが、全体としては23.3%の者がボランティア活動の経験をもって入学していることがわかる。

とくに学年別には、4年15.2%、3年18.1%、2年25.0%、1年32.0%と年々経験者が急増しており、1年次では約3人にひとりが入学以前にボランティア活動の経験を有している。

又、ボランティア活動の経験の有無と社会福祉専攻選択の理由との関わりをみたのが<表12>である。これによるとボランティア活動経験者の方が「社会福祉の専門家として働きたい」とする者や「社会福祉を学びたい」とする者の

<表 11> 入学前のボランティア活動の経験

(%)

		あ る	な い	N. A	計
日 本 女 子 大	1年次	32.0	68.0	0.0	100.0
	2年次	25.0	75.0	0.0	100.0
	3年次	18.1	81.9	0.0	100.0
	4年次	15.2	84.8	0.0	100.0
	計	23.3	76.5	0.3	100.0
全 国		25.2	74.7	0.1	100.0

比率が11~17%上回り、逆に「しかたなく」や「なんとなく」とする者の比率は5~10%下廻っている。ボランティア活動経験者の方が社会福祉専攻に対する明確な志望動機を有する者が多いといえよう。

<表 12>

実数：(%)

	専 門 職 志 望	社会福祉 を 学びたい	保母・幼 稚園教諭 志 望	社会福祉 主 事 等の資格	人 間 を 相 手 に する仕事	病 気 や ケ ガ の 経 験	し か た な く	な ん と な く	N. A	計
V活動の 経験あり	49 (9.2)	55 (63.2)	8 (9.2)	11 (12.6)	36 (41.7)	2 (2.3)	5 (5.7)	8 (9.2)	0 (0.0)	87 (100)
V活動の 経験なし	112 (39.2)	148 (51.2)	29 (10.1)	136 (15.4)	136 (47.6)	9 (3.1)	45 (15.7)	42 (14.7)	5 (1.7)	286 (100)
N. A	0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	1 (100)
計	161 (43.0)	203 (54.3)	37 (9.9)	55 (14.7)	172 (46.0)	11 (2.9)	50 (13.4)	50 (13.4)	6 (1.6)	374 (100)

さらに、入学後の自主的な社会福祉関係の学習や活動への参加状況をみると<表13>のとおりで、ボランティア活動の経験を有する者の方

が、自主的な学習や活動に積極的に参加する者の比率が高くなっている。

<表 13>

実数：(%)

	学内・学外両方	学内のみ	学外のみ	何もしていない	N. A	計
V活動の経験あり	1 (8.3)	2 (16.7)	5 (41.7)	4 (33.3)	0 (0.0)	12 (100)
V活動の経験なし	0 (0.0)	5 (7.5)	16 (23.9)	46 (68.7)	0 (0.0)	67 (100)
N. A	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0)
計	1 (1.3)	7 (8.9)	21 (26.6)	50 (63.3)	0 (0.0)	79 (100)

C) 学科志望と社会福祉専攻選択の理由

1) 第1志望の学部・学科

大学入試の際、第1志望であった学部学科を聞いた結果が<表14>である。

全体としては第1志望を「福祉系」とした者の比率が最も高く64.7%を占め、ついで「文学系」が19.8%、「教育系」6.1%となっている。

全国と比べると「教育系」と答えた者の比率が全国11.1%に対して本学科6.1%と本学科が低く、「文学系」と答えた者の比率が全国8.8%に対して本学科19.8%と本学科の方が2倍以上となっているのが特色となっている。

第一志望の学部、学科と社会福祉専攻選択の理由との関連をみたものが<表15>である。これによると、「福祉系学部・学科」を第一志望とする者には、専攻選択の理由を「福祉の専門家として働きたい」「社会福祉を学びたい」とする者の比率が高いのが目につく。

又、第一志望学部・学科と入学以前の社会福祉的環境の関連をみると<表16>のようになっている。ここでは、「福祉系学部・学科」を第一志望とした学生の中に、ボランティア活動の経験者の比率が高いことが目立っている。

<表 14> 第1志望学部・学科

(%)

		福祉系学部・学科	教育学部・学科	法学系学部・学科	経済学部・学科	文学系学部・学科	家政系学部・学部	上記以外の学部・学科	N. A	計
日本女子大	1年次	73.8	2.9	1.9	1.0	19.4	1.0	0.0	0.0	100.0
	2年次	69.4	5.6	1.9	0.0	17.6	0.9	3.7	0.9	100.0
	3年次	59.0	10.8	3.6	1.2	15.7	4.8	4.8	0.0	100.0
	4年次	53.2	6.3	2.5	2.5	27.8	0.0	7.6	0.0	100.0
	計	64.7	6.1	2.4	1.1	19.8	1.6	3.7	0.5	100.0
全国		70.5	11.1	2.2	2.0	8.8	0.6	4.6	0.1	100.0

<表 15>

複数回答実数：(%)

専攻選 択理由 第1志望	専 門 職 志 望	社会福祉 を 学びたい	保母・幼 稚園教諭 志 望	社会福祉 主事等の 資 格	人 間 を 相 手 に す る 仕 事	病 気 や ケ ガ の 経 験	し か た な く	な ん と な く	N. A.		計
福祉系 学 部	131 (54.1)	144 (59.1)	23 (9.5)	32 (13.2)	119 (49.2)	6 (2.5)	9 (3.7)	18 (7.4)	1 (0.4)		242 (100)
教育系 学 部	7 (30.4)	15 (65.2)	3 (13.0)	3 (13.0)	9 (39.1)	1 (4.3)	5 (21.7)	3 (13.0)	0 (0.0)		23 (100)
法学系 学 部	2 (22.2)	2 (22.2)	1 (11.1)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	7 (77.8)	4 (44.4)	0 (0.0)		9 (100)
経済学系 学 部	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)		4 (100)
文学系 学 部	12 (16.2)	33 (44.6)	8 (10.8)	14 (18.9)	34 (45.9)	2 (2.7)	24 (32.4)	17 (23.0)	3 (4.1)		74 (100)
家教学系 学 部	4 (66.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)		6 (100)
その他の 学 部	3 (21.4)	5 (35.7)	0 (0.0)	4 (28.6)	5 (35.7)	1 (7.1)	3 (21.4)	7 (50.0)	0 (0.0)		14 (100)
N. A.	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)		2 (100)
計	161 (43.0)	203 (54.3)	37 (9.9)	55 (14.7)	172 (46.0)	11 (2.9)	50 (13.4)	50 (13.4)	6 (1.6)		374 (100)

<表 16>

実数

第1志望	社会福祉関係者		心身障害者		ボランティア活動	
	いた	いない	いた	いない	あり	なし
福祉系学部	48	194	47	195	71	171
教育系学部	5	18	5	18	1	22
法学系学部	0	9	1	8	1	8
経済学系学部	1	3	3	1	1	3
文学系学部	18	56	10	64	8	66
家政学系学部	0	6	1	5	2	4
その他の学部	1	12	2	12	3	11
計	73	299	69	304	87	1



2) 浪人の経験

浪人の経験の有無を聞いたものの結果が<表17>である。全体としては31.8%の浪人を経験しており、全国の同比率23.9%よりかなり上回っている。

しかし、学年別にみると4年38.0%、3年36.1%、2年31.5%、1年24.3%と年毎に浪人経験者の比率が減少する傾向がみられ、全国の同比率との差は縮りつつある。

<表 17> 浪人経験の有無

(%)

		現役入学	浪人	N. A	計
日本女子大	1年次	75.7	24.3	0.0	100.0
	2年次	68.5	31.5	0.0	100.0
	3年次	63.9	36.1	0.0	100.0
	4年次	62.0	38.0	0.0	100.0
	計	67.9	31.8	0.3	100.0
全国		76.0	23.9	0.1	100.0

浪人経験者と現役入学者の傾向のちがいをみるために第1志望学部・学科を比べると<表18>のようになっている。これによると両者とも「福祉系学部・学科」を第1志望とした者の比率が最も高率であるが、浪人経験者ではその比率が52.9%であるのに対して現役入学者は70.5%と現役入学者の方が20%近く上回って

おり、現役入学者の方が「福祉系学部・学科」志望の傾向が強いことがわかる。又、「教育系学部・学科」を第1志望としていた者の比率は、現役入学者3.1%に対して浪人経験者は12.6%と約4倍であり、浪人経験者に「教育系学部・学科」を目先した者が多くなっている。

<表 18>

(%)

	福祉系学部	教育系学部	法学系学部	経済学系学部	文学系学部	家政学系学部	その他の学部	N. A.	計
現役入学	70.5	3.1	2.0	0.8	18.9	1.6	2.8	0.4	100
浪人経験	52.9	12.6	3.4	1.7	21.8	1.7	5.9	0.0	100
計	64.7	6.1	2.4	1.1	19.8	1.6	3.7	0.5	100

又、同様に社会福祉選択の理由ならびに大学選択の理由との関連をみると、<表19><表20>のようになっている。

これによると、「保育園の保育になりたかった」とする者の比率は現役入学者11.8%に対して浪人経験者5.9%と現役入学者の比率が高く、逆に「他の学部・学科に行きたかったがしかたなく」と答えた者の比率は、現役入学者11.4

%に対して浪人経験者17.6%と浪人経験者の方が若干上回っている。浪人経験者では30%以上が「なんとなく」あるいは「しかたなく」社会福祉専攻を選んでいる。

さらに大学選択の理由では「教師・先輩・友人・両親などに勧められた」と答えた者と「学風や教育内容に魅力を感じて」とした者、およ

び「自宅から通学できる範囲だった」とした者には現役入学者の比率がかなり高く、逆に、「難易度が自分の学力に合っていた」や「マンモス

大学でなかったから」とする者の比率は浪人経験の方がやや高くなっている。

<表 19>

(%)

	専門職志望	社会学を学ぶたい	教諭・保育士・幼稚園	社会福祉主事等の資格	人間の相手仕事	病気の経験	しかたなく	たんとなく	N.A.	計
現役入学	41.7	55.5	11.8	14.6	47.2	2.4	11.4	13.4	1.2	100
浪人経験	46.2	52.1	5.9	15.1	43.7	4.2	17.6	13.4	1.7	100
計	43.0	54.3	9.9	14.7	46.0	2.9	13.4	13.4	1.6	100

<表 20>

(%)

大学選択理由	学教育内容	社会的評価	家族・知人のため	難易度がた	学費が安い	自宅通学可能	小規模	ただ何となく	N.A.	計
現役入学	48.0	36.2	37.8	33.1	2.0	24.0	7.1	9.1	0.8	100
浪人経験	42.9	37.0	26.9	43.7	3.4	20.2	12.6	10.9	1.7	100
計	46.3	36.4	34.2	36.4	2.4	22.7	8.8	9.6	1.3	100

### 3) 社会福祉専攻選択の理由

社会福祉専攻を選んだ主な2つの理由を聞いた結果が<表21>である。

全体としては「社会福祉について学びたかった」54.3%、「人間を相手にする仕事をしたかった」46.0%、「将来社会福祉関係の職場で専門家として働きたかった」43.0%等が大きな比率を占めているが、「しかたなく」や「なんとなく」選んだ者も各々13.4%ある。全国と比較すると「社会福祉について学びたかった」者の比率が本学科の方が7%程度高く、逆に「将来社会福祉関係の職場で専門家として働きたかった」とする者の比率が13.4%とかなり低い点が特色となっている。

### 4) 大学選択の理由

日本女子大学を選んだ主な2つの理由をたずねた結果が<表22>である。最も多いのは「大学の学風や教育内容に魅力を感じた」で46.3%。次いで「大学が社会的に高い評価を得ている」、「入試の難易度が合っていた」「教師・先輩・友人・両親などに勧められた」等がそれぞれ35%程度ではほぼ同率である。

全国と比較すると、「大学が社会的に高い評価を得ている」ことを選択の理由にしている者の比率が全国では10.3%であるのに対して、本学科の同比率は36.4%と3倍以上であること。

又、「学費が安かった」とする者が全国では27.2%であるのに対して、本学科では2.4%と

大きく下回っていること等がきわだった特色となっている。

学年別には、「学風や教育内容に魅力を感じた」とする者の比率が、1年48.5%であるのに対して、2年47.2%、3年45.8%、4年43.0

%と漸減の傾向にあること、また「ただ何となく」選んだ者の比率が、1・2年に比べて3・4年が若干高くなっている点が目につく点である。

<表 21> 社会福祉専攻の理由

		専門職 志 望	社会福祉 を学びたい	保母・幼 稚園教諭 志 望	社会福祉 主事等の 資 格	人間相手 の 仕 事	病気やケ ガの経験	しかた な く	ただなん となく	N. A	計
日本 女子 大	1年次	52.4	53.4	10.7	20.4	35.9	1.9	12.6	8.7	2.9	100.0
	2年次	44.4	57.4	6.5	18.5	49.1	3.7	6.5	13.0	0.9	100.0
	3年次	37.3	53.0	15.7	10.8	45.8	3.6	15.7	18.1	0.0	100.0
	4年次	35.4	53.2	7.6	6.3	55.7	2.5	21.5	15.2	1.3	100.0
	計	43.0	54.3	9.9	14.7	46.0	2.9	13.4	13.4	1.6	100.0
全 国		58.5	45.8	5.6	20.7	43.3	3.4	12.5	8.6	1.0	100.0

<表 22> 大学選択の理由

(%)

		学風・教 育 内 容	社会的 評 価	家族・知 人の勧め	難 易 度 があっ ていた	学費が 安 い	自宅通学 可 能	小規模	ただ何 となく	N. A	計
日本 女子 大	1年次	48.5	38.8	26.2	38.8	1.0	26.2	10.7	7.8	1.0	100.0
	2年次	47.2	33.3	32.4	34.3	3.7	31.5	7.4	7.4	1.9	100.0
	3年次	45.8	41.0	36.1	33.7	4.8	13.3	12.0	10.8	0.0	100.0
	4年次	43.0	32.9	45.6	39.2	0.0	16.5	5.1	13.9	1.3	100.0
	計	46.3	36.4	34.2	36.4	2.4	22.7	8.8	9.6	1.3	100.0
全 国		40.9	10.3	27.0	48.3	27.2	18.8	13.5	12.3	0.8	100.0

D) 大学生生活について

1) 大学生生活の基本パターン

1年次については「これから送ろうとしている」大学生生活の基本パターンを、2年次以降の学生に対しては「今まで過してきた」大学生生活の基本パターンをそれぞれ聞いた結果が<表 23>である。

これによると、全体では「大学の講義やゼミ

と課外活動や社会活動を半々に考える生活」と答えた者が65.2%と主流を占め、ついで「大学の講義やゼミを中心にすえた生活」14.2%となっている。「自分の趣味を中心とする生活」と答えた者は1割弱いる。

これらを全国と比較すると、「大学の講義やゼミを中心」とする学生の比率が全国より若干下回っているが、その逆ともいえる「自分の

趣味中心」の学生の比率も本学科の方が多少低くなっており「大学の講義やゼミと課外活動を半々」にバランスをとりたいとする学生が、本学科に多くみられるのが特色となっている。

学年別にみると、1年次は「講義やゼミ中心」もしくは「講義やゼミと課外活動半々」の大学生活を予定している者の比率が高いが、現2年次生が実際の1年間の生活をふり返ってみた結果では、それらの比率は若干低く、課外活動やとりわけ「自分の趣味中心」の生活を送った者の比率が、高くなっている。

そして、3年次が2年次までの2年間をふり返ってみた結果は「課外活動を主に講義やゼミを従にした生活」を送った者の比率が、他学年に比べてひととき高く、「講義やゼミ中心の生活」を送った者の比率は最低となっている。4年次生が3年次までの生活をふり返ると、「講義やゼミと課外活動半々」という者の比率は3年

次より低く「講義やゼミ中心」と「自分の趣味中心」の両者の比率が高いという結果になっている。

各学年にはその年々のカラーがあるため、以上の結果を年次による傾向の変化であると断定することは難しいが、学内での各年次生の立場やカリキュラムとの関連で考えると、大ざっぱな流れとして、入学時点では学業と課外活動を半々にバランスをとった大学生活を送りたいと思っているが、1年次生の間にはかなり自分の趣味中心の生活を送る者がある。2年次になると課外活動の主な担い手になる者が増えるためか、課外活動に力を注ぐ者の比率が高くなる。3年次になると専門科目や実習の比重が高まるにつれて、再び学業中心になるか、自分の趣味中心になるかの2極化してくるという傾向があるといえるのではないだろうか。

〈表 23〉 大学生生活の基本パターン

(%)

		学 科 中 心	学科と課外活動を半々	課外活動主	課 外 活 動 中 心	趣 味 中 心	N.A	計
日 本 女 子 大	1年次	17.5	73.8	4.9	0.0	3.9	0.0	100.0
	2年次	13.9	62.0	8.3	2.8	13.0	0.0	100.0
	3年次	8.4	68.7	12.0	3.6	7.2	0.0	100.0
	4年次	16.5	55.7	8.9	5.1	13.9	0.0	100.0
	計	14.2	65.2	8.3	2.7	9.4	0.3	100.0
全 国		19.9	54.5	8.6	4.9	12.0	0.2	100.0

## 2) 出席率

〈表24〉は専門科目（ゼミを除く）への出席率を3・4年次に聞いた結果である。全体としては「8割以上」出席した者の比率が51.9%であるが、厳密に言えば出席日数不足ともいえる「6割以下」の者の比率が26.7%あり、

とりわけ「4割以下」しか出席しなかった者が11.5%ある点が注意される。

全国（4年次のみ）と比較すると、「8割以上」出席した者の比率が本学科の方が約10%高くなっているなど、全体として出席率は、全国より良いといえる。

<表 24> 専門科目への出席率

(%)

		10割 ぐらい	9割 ぐらい	8割 ぐらい	7割 ぐらい	6割 ぐらい	5割 ぐらい	4割 ぐらい	3割 ぐらい	2割 ぐらい	1割 ぐらい	全くと いいほ ど出席 しな か つ た	N.A	計
日本 女子 大	1年次	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2年次	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3年次	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4年次	2.5	19.0	30.4	21.5	7.6	7.6	5.1	5.1	1.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	計	2.5	19.0	30.4	21.5	7.6	7.6	5.1	5.1	1.3	0.0	0.0	0.0	100.0
全 国		5.9	16.3	19.6	18.2	12.1	9.5	5.1	5.8	2.5	1.9	2.7	0.5	100.0

3) 学課以外の社会福祉関係の学習や活動への参加状況

学内や学外のサークルや団体での社会福祉関係の学習や活動への参加状況について、3・4年次生に聞いた結果が<表25>である。

これによると、本学科の3・4年次のうち40.0%が学課以外に何らかの社会福祉関係

の学習や活動に参加している。そして参加している者の半分以上は、「学外」のサークルや団体であるということがわかる。

全国と比較すると、参加している者の比率が約10%ほど本学科の方が低いこと、ならびに「学内」のサークルや団体へ参加している者の比率が低いことが、目につく。

<表 25> 社会福祉関係の課外活動への参加

(%)

		学内・学外 の両方	学内のみ	学外のみ	何もしていない	N.A	計
女子 大	3年次	9.6	8.4	21.7	57.8	2.4	100.0
	4年次	1.3	8.9	26.6	63.3	0.0	100.0
全国(4年)		11.2	16.9	17.2	54.2	0.5	100.0

D) 興味のある社会福祉の分野、テーマ

学生自身がどのようなテーマを特に勉強したいと思っているかについて、自由に記述させた結果を分類したものが<表26>である。

全体としては、「児童・母子・家庭」の分野が最も多く20.3%、ついで「社会福祉一般」「障害・医療・リハビリ」が15.5%で同率になっている。

学年別傾向をみると、1年次では「社会福祉一般」と答えている者の比率が高い。さらに1・2

年次では「未定」もしくは「N.A」の者が約3割を占めるが、3年次になった時点でその比率は半減している。これは、分野を一応選択する演習ゼミの決定が3年次になる段階でなされるためであると思われる。

4年次になった時点で「未定」および「N.A」の者が合わせて11.4%いることは、気になる点である。

<表 26> 興味のある専門分野

(%)

	社会福祉一般 歴史政策 哲学	技術方法 ソーシャルワークの	地域福祉	児童・母子・家庭	老人	障害・医療・リハビリ	社会学関係	その他 貧困・労働 婦人 ボランティア	未 定	N. A.	計
1年次	23.3	1.0	2.9	13.6	10.7	15.5	2.9	2.9	9.7	17.5	100
2年次	14.8	0.9	2.8	19.4	8.3	12.0	5.6	7.4	10.2	18.5	100
3年次	16.9	1.2	7.2	28.9	8.4	13.3	3.6	7.2	3.6	9.6	100
4年次	5.1	1.3	2.5	21.5	19.0	22.8	5.1	11.4	6.3	5.1	100
計	15.5	1.1	3.7	20.3	11.2	15.5	4.3	7.0	7.8	13.6	100

E) 就職について

1) 就職希望分野

<表27>は、将来就職を希望する分野をたずねた結果である。

全体的にみると「一般の民間企業」を希望する者 9.6%、「児童分野」9.1%等が相対的に高率であるが、かなり広く分散している。

全国と比較すると、「児童・母子」「身体障害」「精神薄弱」「地域」等の社会福祉の分野や「教員」を希望する者の比率は本学科の方が低く、「一般の民間企業」を希望する者の比率は逆に

2倍になっている。

学年別にみると、1～3年次は傾向にはあまり差がないが、4年のみが「一般の民間企業」「医療分野」「一般行政職」等を希望する者の比率がきわだって高いという結果になっている。

参考までに1980年度～1982年度の卒業年の各年度末現在の就職・進路の分野をみると<表28>の通りである。実際には約6割の学生が、「一般の民間企業」に就職しているほか、「公務員」が約1割、「社会福祉関係の施設や機関」に就く者は1割未満である。

<表 27> 就職希望分野

(%)

	児童・母子福祉分野 (育保を除く)	保育分野	身体障害児・者分野	精神薄弱児・者分野	老人福祉分野	公的扶助分野	地域福祉分野	社会教育分野	医療分野	小・中・高の教育	一般行政職	一般の民間企業	大学院進学	その他	まだはいきりない	N. A.	計	
日本女子大	1年次	7.8	5.8	8.7	1.0	2.9	1.0	4.9	3.9	7.8	2.9	5.8	7.8	5.8	4.9	29.1	0.0	100.0
	2年次	14.8	1.9	5.6	2.8	4.6	3.7	3.7	5.6	4.6	2.8	7.4	6.5	0.9	4.6	30.6	0.0	100.0
	3年次	7.2	4.8	3.6	2.4	3.6	2.4	7.2	6.0	6.0	3.6	9.6	6.0	1.2	7.2	28.9	0.0	100.0
	4年次	5.1	0.0	3.8	1.3	5.1	3.8	5.1	2.5	12.7	5.1	10.1	20.3	0.0	6.3	19.0	0.0	100.0
	計	9.1	3.2	5.6	1.9	4.0	2.7	5.1	4.5	7.5	3.5	8.0	9.6	2.1	5.6	27.3	0.0	100.0
全国	11.5	3.5	9.5	7.5	3.8	2.1	6.4	4.3	7.1	11.7	7.3	4.8	1.3	3.1	16.2	0.1	100.0	

<表 28> 卒業後の進路

※ 各卒業年度末現在

	S. 55年度卒	S. 56年度卒	S. 57年度卒
(1) 社会福祉施設	5 ( 5.1 ) %	6 ( 5.7 ) %	2 ( 2.7 ) %
(2) 保育所	0 ( 0 )	1 ( 1.0 )	2 ( 2.7 )
(3) 医療機関	4 ( 4.0 )	3 ( 2.9 )	2 ( 2.7 )
(4) 各種団体	1 ( 1.0 )	3 ( 2.9 )	0 ( 0 )
(5) 行政機関	12 ( 12.1 )	8 ( 7.6 )	5 ( 6.8 )
(6) 研究機関(短大・大学)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	2 ( 2.7 )
(7) 教員	1 ( 1.0 )	0 ( 0 )	1 ( 1.4 )
(8) 養護学校教員	0 ( 0 )	1 ( 1.0 )	1 ( 1.4 )
(9) 一般企業	55 ( 55.6 )	40 ( 38.1 )	46 ( 62.2 )
(10) 進学	5 ( 5.1 )	2 ( 1.9 )	8 ( 10.8 )
(11) その他	2 ( 2.0 )	6 ( 5.7 )	1 ( 1.4 )
(12) 不明	14 ( 14.1 )	35 ( 33.3 )	4 ( 5.4 )
合計	99 ( 100 )	105 ( 100 )	74 ( 100 )

2) 就職希望地域

就職を希望する地域について聞いた結果が<表29>である。全体としては、約8割の者が「関東」を希望している。希望地域の分布は出身地の分布とほぼ同様な分布状況を示しているが、

各地方出身者の一部が僅かずつではあるが「関東」を希望しているの、それらが集積した結果、「関東」に就職を希望する者の比率が8%程度高くなっている。

<表 29> 就職希望地域

(%)

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	外国	N. A	計
日本女子大	1年次	1.0	2.9	79.6	7.8	1.9	1.9	0.0	4.9	0.0	100.0
	2年次	2.8	2.8	77.8	4.6	0.9	5.6	1.9	2.8	0.9	100.0
	3年次	1.2	3.6	79.5	6.0	3.6	4.8	0.0	1.2	0.0	100.0
	4年次	0.0	2.5	82.3	7.6	0.0	3.8	2.5	1.3	0.0	100.0
	計	1.3	2.9	79.4	6.4	1.6	4.0	1.1	2.7	0.5	100.0
全国	9.0	7.5	31.3	18.2	16.1	9.8	6.4	1.5	0.2	100.0	

## F) 大学教育ならびに大学生活への評価

### 1) 有意義だった学科目

今までに受けた大学教育の中で、自分にとって最も有意義であったとする学科目について、3・4年次に聞いた結果が<表30>である。

調査時点では、3年次は一般教養の学科をほぼとり終え、本学科開講の専門科目としては必修の「社会福祉研究方法論」ほか、「経済学原論」「国民所得論」「日本経済論」等の経済学や「法学」「社会思想史」「社会心理学」「精神衛生」等のいわゆる関連・基礎科目、および社会福祉プロパーの分野では「社会福祉発達史」と4つの「特別講義」が選択可能であった。

4年次は、必修の「社会福祉総論」ほか「社会福祉各論」による分野論および「ソーシャル・ケースワーク」「ソーシャル・グループワーク」「リハビリテーション論」等の方法・技術論な

どに選択の範囲が拡がり、さらに「演習Ⅰ」で各ゼミに配属されるほか、約80%の学生が「社会福祉実習」を履修しているという状況である。「教育実習」は本学では4年次開講であるので該当しない。

以上の条件を背景として全国と比較すると、4年次が最も有意義であったと答えている科目中「専門科目の講義」(全国23.9%,本学科36.7%)と「一般教養の講義」(全国4.6%,本学科11.4%)は本学科の比率がかなり高く、「ゼミ」と答えた者の比率は低くなっている点、又「あまり有意義でなかった」とする者の比率が全国では9%程度あるのに比べ5%程度と、本学科の方が低い点が目につく。「社会福祉実習」を有意義であったとする学生の比率は、本学科の方が全国より3%程度下回ってはいるものの、約3割強を占めている。

<表 30> 有意義な科目

		一般教養 の講義	専門科目 の講義	ゼミ	社会福祉 実習(保 育実習を 含む)	社会(福 祉)調査 実習	教育実習	あまり有 意義では なかった	N.A	計
女子 大	3年次	7.2	68.7		14.5			4.8	4.8	100.0
	4年次	11.4	36.7	13.9	29.1	2.5		5.1	1.3	100.0
全 国		4.6	23.9	21.8	32.7	2.0	4.2	9.1	1.6	100.0

### 2) 意欲や意志の強化

大学における教育によって、社会福祉関係の職場に就職する意欲や意志を強めたかどうかについて聞いた結果が<表31>である。

これによると、「意欲や意志を非常に強めた」および「やや強めた」としている者の比率の計は約40%、逆に「非常に弱めた」および「やや弱めた」の計は約20%となっている。これらの比率を全国と比較すると、「強めた」者の比率

は本学科の方が5%低く、「弱めた」者の比率はほぼ同率である。

学年による違いをみると、3年次に「非常に弱めた」と答えている者は0であるのに対して、

4年次では10.1%とかなり高く、又、「強めた」と答えた者の比率も4年次の方が6%高くなっている。3年次に比べて4年次の方が評価が明確になっていることがわかる。



<表 31> 社会福祉関係就職の意欲の強化

(%)

		非常に強めた	やや強めた	どちらともいえない	やや弱めた	非常に弱めた	N.A	計
女子大	3年次	4.8	33.7	45.8	13.3	0.0	2.4	100.0
	4年次	5.1	39.2	34.2	11.4	10.1	0.0	100.0
全国(4年)		14.2	32.2	34.6	10.9	7.6	0.6	100.0

3) 大学教育についての評価

<表32>は入学後大学における教育全体についての満足度を3・4年次にたずねた結果である。これによると、「非常に満足している」および「まあ満足している」者の比率の合計は約50%、「やや不満」および「非常に不満」な者の比率の計は21.6%となっている。

これらを全国と比較すると、「満足している」

者の比率は本学科の方が15%近く高く、「不満」を感じている者の比率は逆に18.5%低くなっている。全国平均と比べて本学科の満足度はかなり高いといえよう。

3・4年を比較すると、「社会福祉関係へ就職する意志・意欲の強化」の傾向と同様、4年生の方が満足、不満足の評価がはっきりしている。

<表 32>

(%)

		非常に満足している	まあ満足している	どちらともいえない	やや不満である	非常に不満である	N.A	計
女子大	3年次	0.0	47.0	27.7	22.9	0.0	2.4	100.0
	4年次	7.6	43.0	29.1	17.7	2.5	0.0	100.0
全国(4年)		2.4	31.7	25.4	28.9	11.2	0.5	100.0

4) 大学生生活全体についての評価

<表33>は、現在の大学生生活を全体的にみた場合の満足度を3・4年次に聞いた結果である。これによると、全体的には「非常に満足している」および「やや満足している」の計は約40%、「やや不満」および「非常に不満」な者の計は約20%であり、約2割の者が不満を感じている。これらを全国と比較すると、「満足」している者の比率はあまり変わらないが、「不満」を感

じている者の比率は、本学科の方が12%程度下回っており、大学生生活全体に対する不満度が全国と比べて低いといえる。

又、大学教育に対する満足度と比べると、大学生生活全体への評価は、「満足」している者の比率も「不満」な者の比率も若干低く、あいまいな評価となっている。

<表 33>

(%)

		非常に満足している	まあ満足している	どちらともいえない	やや不満である	非常に不満である	N. A	計
女子大	3年次	3.6	37.3	39.8	14.5	2.4	2.4	100.0
	4年次	11.4	36.7	29.1	19.0	3.8	0.0	100.0
全国(4年)		6.9	29.0	32.0	24.9	6.9	0.5	100.0

### Ⅲ まとめ—社会福祉学科生の学生像

以上の調査結果から、本学科生の主な傾向をまとめると以下ようになる。

まず学生の基本的属性としては、関東出身者が多く、家庭環境は比較的安定している。

入学前の社会福祉環境では、5人に1人が入学以前に親族や知人の社会福祉関係者と触れあい、さらに4人に1人がボランティア活動の経験を有している。

社会福祉学専攻を選んだ理由としては「社会福祉について学びたかった」とする者や「人間を相手にする仕事に就きたかった」とする者が多いが、「何となく」選んだり、「しかたなく」選んだりした者も合わせると30%近くある。

又、日本女子大学を選んだ理由には、「大学の学風や教育内容に魅かれた」や「難易度が合っていた」「大学の社会的評価が高い」をあげる者が多い。

浪人経験者は3割強であるが、現役入学者の方が、社会福祉専攻志望が明確である。

大学生活の基本パターンは、学課と課外活動半々にバランスをとりたいと心がけている者が主流で、授業への出席率も良い者が多い。しかし、4割以下しか出席しない者が12%弱いる点は、注意を要する。又、学課以外に社会福祉関係の学習や活動に参加している者は45%程度おり、とくに学外のサークルや団体に参加している者が多い。

学習・研究テーマや分野は、「児童」「障害・医療・リハビリ」「老人」に興味を持つ者が多い。

就職希望分野では、最初から民間企業を希望する者

が13%程度であり、社会福祉の分野ではMSWを希望する者の比率が比較的高い。又、就職希望地域は、大半の者が出身地を希望している。

専門科目の中で、最も有意義であったとするものは、「専門科目の講義」及び「社会福祉実習」をあげている者が多い。

さらに、大学教育によって社会福祉関係へ就職する意志や意欲を強めたかどうかについては「強めた」とする者が4割強、「弱めた」とする者は2割弱である。

大学教育全体についての評価は、「満足している」とプラスの評価をした者が約5割、「不満」を訴えた者は2割強となっている。

そして、大学生活全体についての評価は、プラスの評価をしている者が4割弱、マイナスの評価をしている者2割弱である。

総じて言えば、入学前のボランティア活動等から触発された社会福祉への興味から、「社会福祉を学びたい」と思い、学風や教育内容、さらに社会的評価の高さから日本女子大を選び、日常は学課と課外活動のバランスをとった生活を心がけながら、かなり真面目に授業に出席し、社会福祉関係の課外活動をとくに学外のサークルや団体に参加して行く。そして、出身地の、できればMSWか公務員に就職することを希望するが、大半は大手民間企業に流れる。しかし一定程度、自分の受けた大学教育や大学生活全体には満足している。以上のような日本女子大学社会福祉学科生の像が浮び上がってくる。

これらの傾向を、全国22大学の平均と比べると、1)

家庭の所得階層が若干高い、2) 社会福祉系学部を第一志望とした者の比率が若干低く、文学系学部を第一志望した者の比率が相対的に高い、3) 浪人経験者の比率が若干高い、4) 社会福祉専攻選択の理由を「専門職志望」とする者より「社会福祉を学びたい」とする者の比率が高い、5) 大学選択の理由を「社会的評価の高さ」におく者の比率が高い、6) 大学生活のパターンを学課と課外活動半々とする者比率が高い、7) 専門科目への出席率が若干高い、8) 課外の社会福祉関係の学習や活動への参加、とりわけ学内のサークル・団体への参加度が低い、9) 民間企業に就職を希望する者の比率が高い、10) 専門科目の講義を有意義であったと評価する者の比率が高い、11) 大学教育に対する満足度が高い。以上の11の点が傾向の差としてみられる。他大学の社会福祉専攻学生の比べて「職業志向」というより「教養志向」が強く、学内の授業には真面目に出席するが自主的な社会福祉の学習や活動への参加には若干消極的で、学課と課外活動をバランスよくそつなくこなすという、いわゆる「都市型」学生の傾向が強いといえるのではないだろうか。

又、学年別の傾向の差としては、低学年ほど入学前に社会福祉関係者と接触したり、ボランティア活動の経験を有する者の比率が高くなっている。そして、中でもボランティア活動の経験者の比率の増加分にはほぼ相当する比率で、社会福祉専攻を第一志望とする者の比率が増えている。このことは「4年次が1980年入学、1年次が1983年入学ということと考えあわせて、70年代の我国における社会福祉状況の変化（社会福祉関係従事者の増加、ボランティア活動の広まり）を如実に反映していることであり、かつそれが「社会福祉専攻」志望者の増加に影響している」という全国の傾向を本学も又現わしているといえよう\*。

さらに、現役入学者の比率の増加傾向と社会福祉専攻志望の者の比率や、その選択理由の明確で具体的な者の比率の増加も関連がみられるように、全体としては

低学年ほど「社会福祉志向」が強くなっている。しかし、実際の就職となると、直接社会福祉の現場へとながらる例はあまり多くなく、とくに4年次になった時点で具体的に就種をイメージする時、MSWもしくは公務員以外を希望していた部分は、一般の民間企業に流れる場合が多くみられる。

大学生生活の基本的パターンからみると、入学時は学課と課外活動半々でバランス良く過したいと思っているが、1年次の間はかなり学課に追われる者と趣味中心の生活をする者に分かれる。2年次になると課外活動の担い手として、課外活動に精力をつくすが、3年次になると社会福祉実習や専門科目等の学課中心の者と、課外活動や趣味中心の者との再び両極化する傾向がある。

以上の結果は非常に概括的ではあるが、入学時、あるいは低学年の時に抱えている素朴な「社会福祉への志向性」をいかに育み、さらに3年次以降の専門教育へいかに発展的につなげていくかについて、又、本学科における「社会福祉専門教育としての教育目標」と学生の「教育欲求」や「現実の就職先」との関連性等々、今後カリキュラムを含めて本学科における社会福祉教育のあり方の検討の必要性を提起している。本稿をその際の手がかりとして活用したいと考える。

\* 日本社会福祉学会社会福祉教育調査委員会

「大学における社会福祉教育の現状と課題  
—社会福祉教育基礎調査報告—」

参照

